

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年4月27日

支出負担行為担当官  
福島地方法務局長 小笠原 修

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 仙台法務局管内法務局・地方法務局（6局）ストレスチェック検査業務一式

※注 仙台法務局管内法務局・地方法務局（6局）は、仙台法務局、福島地方法務局、山形地方法務局、盛岡地方法務局、秋田地方法務局、青森地方法務局の6局を指す。

- (2) 仕様等 入札説明書及び仕様書による。  
(3) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。  
(4) 履行場所 仕様書による。  
(5) 入札方法

落札後契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B又はCの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Dの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であり、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者であること。
- (5) 本業務に係る履行能力を有する者として、実施者となる者はストレスチェックの実施者として必要な資格を有し、かつ、管理者向け説明会の講師については十分な実績を有していること。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であ

ること。

なお、入札説明書記載の提出書類について当局の審査に合格した者は同資格を有する者と認める。

(7) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

### 3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

### 4 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒960-8021

福島市霞町1番46号（福島合同庁舎）

福島地方法務局会計課用度係 担当：千葉

電話：024-534-1945（直通）

(2) 入札説明資料の交付期間及び交付場所

#### ア 交付期間

公告日から令和4年5月13日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日を除く。）

#### イ 交付場所

上記(1)の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

郵送で入札説明書等を請求するときは、封筒の表に「仙台法務局管区内法務局・地方法務局（6局）ストレスチェック検査業務一式入札説明書請求」と朱書きした上、返送用として、住所、氏名及び郵便番号を記載し、郵便切手（250円）を貼った角形2号（A4判）の郵便封筒を同封して、上記(1)の問合せ先まで送付すること。

(3) 入札参加者が提出すべき書類の提出期限等

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める書類を令和4年5月13日（金）午後5時15分までに上記(1)の場所又は電子調達システムにより提出し、審査に合格しなければならない。

(4) 入札書の提出期限及び提出場所

ア 提出期限 令和4年5月17日（火）午後5時15分

イ 提出場所 上記(1)の場所又は電子調達システム

(5) 開札の日時及び場所

令和4年5月18日（水）午前10時00分

福島市霞町1番46号 福島合同庁舎2階法務局専用会議室又は電子調達システム

### 5 その他

(1) 契約手続において使用する言語、通貨、時間及び単位

日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書及び仕様書で指定する要求要件を全て満たしていることを前提として、総価（消費税及び地方消費税は含まない。）による最低価格の競争とする。

(6) 詳細は、入札説明書等による。

以 上